

四半期報告書

(第6期第1四半期)

自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

第6期第1四半期（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年7月14日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

目 次

| | 頁 |
|-------------------------------------|--------|
| 表紙 | 1 |
| 第一部 企業情報 | 2 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 3 |
| 3 関係会社の状況 | 3 |
| 4 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 4 |
| 2 事業等のリスク | 4 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 5 |
| 第3 設備の状況 | 8 |
| 第4 提出会社の状況 | 9 |
| 1 株式等の状況 | 9 |
| (1) 株式の総数等 | 9 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 9 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 17 |
| (4) ライツプランの内容 | 17 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 17 |
| (6) 大株主の状況 | 17 |
| (7) 議決権の状況 | 17 |
| 2 株価の推移 | 18 |
| 3 役員の状況 | 18 |
| 第5 経理の状況 | 19 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 20 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 20 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 22 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 23 |
| 2 その他 | 31 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 32 |
| [四半期レビュー報告書] | 33 |

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年7月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第6期第1四半期（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社セブン&アイ・ホールディングス |
| 【英訳名】 | Seven & i Holdings Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 村田 紀敏 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区二番町8番地8 |
| 【電話番号】 | (03)6238-3000(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区二番町8番地8 |
| 【電話番号】 | (03)6238-3000(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第5期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第6期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第5期 |
|----------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日 | 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日 | 自平成21年3月1日 至平成22年2月28日 |
| 営業収益 (百万円) | 1,241,735 | 1,245,820 | 5,111,297 |
| 経常利益 (百万円) | 58,507 | 52,661 | 226,950 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 23,692 | 24,294 | 44,875 |
| 純資産額 (百万円) | 1,807,082 | 1,751,280 | 1,793,940 |
| 総資産額 (百万円) | 3,827,658 | 3,599,894 | 3,673,605 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,927.31 | 1,900.47 | 1,905.97 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 26.22 | 27.05 | 49.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 26.22 | 27.05 | 49.66 |
| 自己資本比率 (%) | 45.5 | 46.6 | 46.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 137,752 | 130,765 | 322,202 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △49,562 | △68,690 | △115,158 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △20,117 | △94,286 | △156,708 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 733,019 | 686,030 | 717,320 |
| 従業員数 (名) | 54,671 | 52,881 | 52,814 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動につきましては、「第1 企業の概況 3. 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | |
|----------------------------|------------|-------------------|----------|---------------------|-----------------|------------------|---------|
| | | | | | 役員の兼任等 | | 営業上の取引等 |
| | | | | | 当社 役員 (人) | 当社 従業員 (人) | |
| (持分法適用関連会社) タワーレコード株式会社 | 東京都 品川区 | 6,545 | その他の事業 | 31.5 | 1 | 1 | — |

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

| | |
|---------|-----------------|
| 従業員数(名) | 52,881 [85,561] |
|---------|-----------------|

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(名) | 386 [17] |
|---------|----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

- (1) 生産及び受注の状況
該当事項はありません。

(2) 仕入の状況

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 仕入高（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------------|----------|----------|
| コンビニエンスストア事業 | 295,659 | 118.0 |
| スーパーストア事業 | 359,281 | 94.5 |
| 百貨店事業 | 162,874 | 98.1 |
| フードサービス事業 | 6,768 | 86.7 |
| 金融関連事業 | 1,692 | 91.8 |
| その他の事業 | 2,801 | 60.8 |
| 計 | 829,078 | 102.2 |

- (注) 1 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当第1四半期連結会計期間における売上実績（営業収益のうちの売上高）を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 売上高（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------------|-----------|----------|
| コンビニエンスストア事業 | 374,972 | 110.3 |
| スーパーストア事業 | 485,850 | 94.5 |
| 百貨店事業 | 218,471 | 99.2 |
| フードサービス事業 | 20,141 | 88.4 |
| 金融関連事業 | 1,745 | 92.9 |
| その他の事業 | 4,550 | 91.2 |
| 計 | 1,105,731 | 100.2 |

- (注) 1 当社の連結子会社であります株式会社セブン・イレブン・ジャパンのチェーン全店売上高は、693,980百万円です。上表コンビニエンスストア事業の売上高には、このうち自営店売上高のみが含まれております。なお、加盟店売上高（チェーン全店売上高から自営店売上高を差引いた金額）を加えた場合、上表合計金額は、1,771,343百万円になります。
2 上記売上実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は、原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、第1四半期報告書提出日において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における小売業を取り巻く環境は、企業収益の改善傾向を受けて個人消費は持ち直しの動きが見られたものの、頻度品を中心とした物価の緩やかな下落が続くなど、依然として弱含みのまま推移いたしました。

このような環境の中、当第1四半期連結会計期間の営業収益は、国内事業の売上が総じて伸び悩んだものの、北米におけるガソリン単価が上昇したことなどにより1,245,820百万円（前年同期比100.3%）となりました。営業利益は、52,436百万円（前年同期比89.4%）となりました。また、経常利益は、52,661百万円（前年同期比90.0%）、四半期純利益は、24,294百万円（前年同期比102.5%）となりました。

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの営業概況は以下のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

国内におきましては、株式会社セブン-イレブン・ジャパンが平成22年5月末時点で38都道府県において12,746店舗（前連結会計年度末比7店舗減）を展開しております。販売面では、高齢化や働く女性の増加といった社会の変化に対応した「近くて便利なお店」の実現に向けて、質の高いファスト・フード商品の開発に引き続き注力するとともに、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」を中心とした頻度品の品揃えを強化いたしました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間における既存店売上高伸び率は後半にかけて回復傾向にあったものの、春先の天候不順の影響により若干の前年割れとなりました。なお、自営店と加盟店の売上を合計した国内チェーン全店売上高は693,980百万円（前年同期比100.8%）となりました。

北米におきましては、7-Eleven, Inc. が平成22年3月末時点でフランチャイズ店の4,694店舗（前連結会計年度末比45店舗増）を含む6,420店舗（同31店舗増）を展開しております。ファスト・フード商品やプライベートブランド商品の開発および販売に引き続き注力したことにより、天候不順の影響はあったものの、ドルベースの米国既存店商品売上高伸び率はほぼ前年並みを確保いたしました。なお、全体の売上高はガソリン単価の伸長により前年同期比13.0%増の340,246百万円となりました。

中国におきましては、セブン-イレブン北京有限公司が平成22年3月末時点で93店舗（前連結会計年度末比1店舗増）を展開しており、91店舗は北京市内にて、2店舗は天津市内にてそれぞれ運営しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間のコンビニエンスストア事業における営業収益は481,412百万円（前年同期比108.8%）、営業利益は40,591百万円（前年同期比90.3%）となりました。

② スーパーストア事業

国内の総合スーパーにおきましては、株式会社イトーヨーカ堂が平成22年5月末時点で173店舗（前連結会計年度末比1店舗減）を運営しております。販売面では、カード会員様向けセールを強化するとともに、衣料品分野における機能性肌着等のオリジナル商品の開発・販売や食品分野における生鮮食品を中心とした値頃感のある品揃えの強化を図ったものの、消費者の節約志向は依然として高く、売上は弱含みで推移いたしました。

国内の食品スーパーにおきましては、平成22年5月末時点で株式会社ヨークベニマルが東北地方を中心に165店舗（前連結会計年度末比1店舗増）、株式会社ヨークマートが首都圏に63店舗（同1店舗増）を運営しております。「セブンプレミアム」の積極的な販売を継続するとともに、売場におけるメニュー提案を強化したものの、東北地方を中心とした経済環境の影響などから、売上は厳しいまま推移いたしました。

中国におきましては、平成22年3月末時点で北京市に総合スーパー9店舗と食品スーパー1店舗、四川省成都市に総合スーパー4店舗をそれぞれ展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間のスーパーストア事業における営業収益は494,198百万円（前年同期比94.6%）、営業利益は4,545百万円（前年同期比84.8%）となりました。

③ 百貨店事業

百貨店事業におきましては、最大の基幹店舗である西武池袋本店を中心に、積極的な店舗改装による売場の活性化と営業力の強化を図りました。衣料品の売上は依然として弱含みであるものの、美術・宝飾品などの高額商品の売上が回復基調であったことに加え、カード会員様向けの販売促進を積極的に実施したことなどにより、既存店売上高伸び率はほぼ前年並みの水準となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の百貨店事業における営業収益は221,705百万円（前年同期比99.2%）、営業利益は139百万円（前年同期比17.1%）となりました。

④ フードサービス事業

フードサービス事業におきましては、収益性の改善に向けた経費削減を進める中、レストラン事業部門におきまして不採算店舗を中心に16店舗の閉鎖を実施いたしました。主力アイテムのメニュー強化による既存店舗の活性化やテレビ番組放映の効果などにより客数は回復傾向にありましたが、外食業界を取り巻く環境は厳しさを増しており、売上は弱含みで推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間のフードサービス事業における営業収益は20,508百万円（前年同期比88.5%）、営業損益は、前期から394百万円改善の61百万円の営業損失となりました。

⑤ 金融関連事業

株式会社セブン銀行におきましては、平成22年5月末時点のATM設置台数が14,626台（前連結会計年度末比56台増）まで拡大いたしました。主に法改正に伴う貸金業提携先のキャッシング取引件数の減少により、当第1四半期連結会計期間中の1日1台当たり平均利用件数につきましては114.8件（前年同期比0.2件減）となりました。また、「nanaco（ナナコ）」の発行総件数は約1,150万件（前連結会計年度末比約170万件増）と伸びました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の金融関連事業における営業収益は27,756百万円（前年同期比99.0%）、営業利益は7,584百万円（前年同期比98.2%）となりました。

⑥ その他の事業

当第1四半期連結会計期間のその他の事業における営業収益は7,923百万円（前年同期比96.9%）、営業損失は255百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

当第1四半期連結会計期間においては、「セブンプレミアム」の品揃えの強化と共に積極的な販売を継続し、衣料品分野におけるオリジナル商品の開発や食品分野における値頃感のある品揃えに努めてまいりましたが、消費者の節約志向は依然として高く、売上は弱含みで推移いたしました。百貨店事業において、美術・宝飾品などの高額商品の売上は回復基調であったものの、スーパーストア事業の販売が不調に終わり、営業収益は872,973百万円（前年同期比95.7%）、営業利益は50,234百万円（前年同期比91.1%）となりました。

② 北米

当第1四半期連結会計期間においては、7-Eleven, Inc. におけるガソリン単価の伸長に加え、ファスト・フード商品やプライベートブランド商品の開発および販売に引き続き注力したことにより、営業収益は349,177百万円（前年同期比113.1%）となったものの、営業利益は1,518百万円（前年同期比60.9%）となりました。

③ その他の地域

当第1四半期連結会計期間においては、中国における総合スーパーの売上が好調に推移した結果、営業収益は24,446百万円（前年同期比114.8%）となりましたが、営業利益は668百万円（前年同期比65.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31,289百万円減少し686,030百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得た資金は、130,765百万円（前年同期比94.9%）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が3,143百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、68,690百万円（前年同期比138.6%）となりました。これは、店舗の新規出店や改装などに伴う有形固定資産の取得による支出が7,702百万円減少したこと、有形固定資産の売却による収入が15,327百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、94,286百万円（前年同期比468.7%）となりました。これは、社債の償還による支出が19,957百万円増加したこと、自己株式の取得による支出が47,269百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等の完了は、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資額 (百万円) | 完了年月 |
|---------------------|---------------|--------------------|-----------------|--------------|-----------------|
| 株式会社セブン-イレブン・ジャパン | 東京都他 | コンビニエンスストア事業 | 店舗新設・改装、ソフトウェア等 | 9,514 | 平成22年3月～平成22年5月 |
| 7-Eleven, Inc. | 米国 テキサス州 | コンビニエンスストア事業 | 店舗新設・改装、ソフトウェア等 | 10,301 | 平成22年1月～平成22年3月 |
| 株式会社セブン&アイ・フードシステムズ | 東京都他 | フードサービス事業 | 店舗新設・改装等 | 250 | 平成22年3月～平成22年5月 |
| 株式会社ヨークベニマル | 福島県他 | スーパーストア事業 | 店舗新設・改装等 | 2,370 | 平成22年3月～平成22年5月 |
| 株式会社セブン銀行 | 東京都他 | 金融関連事業 | A T M等 | 3,286 | 平成22年3月～平成22年5月 |

なお、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

重要な設備の新設等

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 |
|-------------|------------------------------|------------------------|-----------|-------------|---------------|------------|---------|------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | |
| 株式会社イトーヨーカ堂 | 食品館小豆沢店 (仮称) 東京都板橋区小豆沢 | スーパーストア 事業 | 店舗新設 | 668 | 167 | 自己資金 | 平成22年5月 | 平成22年11月 |

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 4,500,000,000 |
| 計 | 4,500,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年5月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年7月14日) | 上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|--|---------------|
| 普通株式 | 906,441,983 | 886,441,983 | 東京証券取引所市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 906,441,983 | 886,441,983 | — | — |

(注) 1 平成22年6月30日に会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行い、発行済株式数は20,000千株減少しております。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成22年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

平成20年5月22日開催の定時株主総会および平成20年7月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成22年5月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 159 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1 | 15,900 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成21年5月1日 至 平成40年8月6日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 3,070 資本組入額 (注) 2 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注) 4 |

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数（以下「対象株式数」という。）は、100株とする。

対象株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で必要と認める株式数の調整を行う。

2 資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)に記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

(1) 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員および当社子会社の取締役、執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(3)の契約に定めるところによる。

(3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「第1回新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」および「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める残存新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

(8) 再編対象会社による新株予約権の取得事由および条件

新株予約権の取得事由および条件に準じて決定する。

なお、新株予約権の取得事由および条件は下記のとおりです。

- ① 当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- ② 当社は、新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」に記載の権利行使の条件に該当しなくなったこと等により権利を行使し得なくなった場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ③ 新株予約権者が「第1回新株予約権割当契約」の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(9) 新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

平成20年5月22日開催の定時株主総会および平成20年7月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成22年5月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数（個） | 795 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1 | 79,500 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成21年8月7日 至 平成50年8月6日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 3,113 資本組入額（注）2 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | （注）4 |

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「対象株式数」という。）は100株とする。

対象株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で必要と認める株式数の調整を行う。

2 資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)に記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

(1) 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員および当社子会社の取締役、執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(3)の契約に定めるところによる。

- (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 4 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」および「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める残存新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。
 - (8) 再編対象会社による新株予約権の取得事由および条件
新株予約権の取得事由および条件に準じて決定する。
なお、新株予約権の取得事由および条件は下記のとおりです。
 - ① 当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 当社は、新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」に記載の権利行使の条件に該当しなくなったこと等により権利を行使し得なくなった場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。
 - ③ 新株予約権者が「第2回新株予約権割当契約」の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
 - (9) 新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

第3回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

平成21年5月28日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成22年5月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数（個） | 240 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1 | 24,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成22年2月28日 至 平成41年6月15日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 2,045 資本組入額（注）2 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | （注）4 |

（注）1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「対象株式数」という。）は100株とする。

対象株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で必要と認める株式数の調整を行う。

2 資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)に記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

(1) 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員および当社子会社の取締役、執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権者は、上記(1)の規定に係わらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当該承認日の翌日から30日間に限り本新株予約権を行使できるものとする。

(3) 新株予約権者は、上記(1)の規定に係わらず、新株予約権者が当社の子会社の取締役または執行役員であった場合で、当該会社が当社の子会社ではなくなった場合（組織再編行為や株主譲渡による場合を含むがこれに限らない）は、当該会社が当社の子会社ではなくなった日の翌日から30日間に限り本新株予約権を行使できるものとする。

(4) 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。

(5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(6)の契約に定めるところによる。

(6) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「第3回新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」および「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数に乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める残存新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項に準じて決定する。

なお、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は下記のとおりです。

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①に記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

(8) 再編対象会社による新株予約権の取得事由および条件

新株予約権の取得事由および条件に準じて決定する。

なお、新株予約権の取得事由および条件は下記のとおりです。

① 当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

② 当社は、新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」に記載の権利行使の条件に該当しなくなったこと等により権利を行使し得なくなった場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

③ 新株予約権者が「第3回新株予約権割当契約」の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(9) 新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

第4回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

平成21年5月28日開催の定時株主総会および同日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成22年5月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数（個） | 1,207 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1 | 120,700 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成22年2月28日 至 平成51年6月15日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 2,111 資本組入額（注）2 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | （注）4 |

（注）1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「対象株式数」という。）は100株とする。

対象株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で必要と認める株式数の調整を行う。

2 資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)に記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

(1) 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員および当社子会社の取締役、執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権者は、上記(1)の規定に係わらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当該承認日の翌日から30日間に限り本新株予約権を行使できるものとする。

(3) 新株予約権者は、上記(1)の規定に係わらず、新株予約権者が当社の子会社の取締役または執行役員であった場合で、当該会社が当社の子会社ではなくなった場合（組織再編行為や株主譲渡による場合を含むがこれに限らない）は、当該会社が当社の子会社ではなくなった日の翌日から30日間に限り本新株予約権を行使できるものとする。

(4) 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。

(5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(6)の契約に定めるところによる。

(6) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「第4回新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」および「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める残存新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項に準じて決定する。

なお、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は下記のとおりです。

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①に記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

(8) 再編対象会社による新株予約権の取得事由および条件

新株予約権の取得事由および条件に準じて決定する。

なお、新株予約権の取得事由および条件は下記のとおりです。

① 当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

② 当社は、新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」に記載の権利行使の条件に該当しなくなったこと等により権利を行使し得なくなった場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

③ 新株予約権者が「第4回新株予約権割当契約」の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(9) 新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年3月1日～ 平成22年5月31日 | — | 906,441 | — | 50,000 | — | 875,496 |

(注) 平成22年6月30日に会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行っております。これにより発行済株式総数残高が20,000千株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,965,800 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 902,733,400 | 9,027,334 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 742,783 | — | — |
| 発行済株式総数 | 906,441,983 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 9,027,334 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

| 所有者の氏名 または名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|-----------------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己株式) 株式会社セブン&アイ・ ホールディングス | 東京都千代田区 二番町8番地8 | 2,965,800 | — | 2,965,800 | 0.33 |
| 計 | — | 2,965,800 | — | 2,965,800 | 0.33 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 3月 | 4月 | 5月 |
|-------|-------------|-------|-------|
| 最高（円） | 2,272 | 2,468 | 2,375 |
| 最低（円） | 1,933 | 2,265 | 2,049 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 594,013 | 691,633 |
| 受取手形及び売掛金 | 137,378 | 119,627 |
| 営業貸付金 | 67,233 | 68,243 |
| 有価証券 | 150,025 | 55,025 |
| 商品及び製品 | 158,258 | 158,889 |
| 仕掛品 | 38 | 16 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,735 | 2,489 |
| 前払費用 | 36,986 | 31,606 |
| 繰延税金資産 | 29,204 | 28,360 |
| その他 | 209,253 | 308,716 |
| 貸倒引当金 | △4,941 | △4,421 |
| 流動資産合計 | 1,380,185 | 1,460,186 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 483,223 | 485,081 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 132,560 | 133,215 |
| 土地 | 524,582 | 520,320 |
| リース資産（純額） | 7,650 | 4,485 |
| 建設仮勘定 | 52,288 | 52,495 |
| その他（純額） | 99 | 110 |
| 有形固定資産合計 | ※ 1,200,405 | ※ 1,195,709 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 195,459 | 197,126 |
| ソフトウェア | 34,620 | 34,767 |
| その他 | 65,919 | 65,638 |
| 無形固定資産合計 | 295,998 | 297,531 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 175,271 | 168,850 |
| 長期貸付金 | 19,431 | 19,657 |
| 前払年金費用 | 11,538 | 12,149 |
| 差入保証金 | 432,394 | 438,028 |
| 建設協力金 | 15,541 | 15,507 |
| 繰延税金資産 | 25,856 | 26,134 |
| その他 | 50,230 | 46,693 |
| 貸倒引当金 | △7,004 | △6,903 |
| 投資その他の資産合計 | 723,260 | 720,118 |
| 固定資産合計 | 2,219,664 | 2,213,359 |
| 繰延資産 | | |
| 創立費 | 44 | 58 |
| 繰延資産合計 | 44 | 58 |
| 資産合計 | 3,599,894 | 3,673,605 |

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年5月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年2月28日)

| | | |
|---------------|-----------|-----------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 320,860 | 292,628 |
| 短期借入金 | 131,500 | 151,200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 80,721 | 79,155 |
| 1年内償還予定の社債 | 200 | 20,385 |
| 未払法人税等 | 23,883 | 42,255 |
| 未払費用 | 78,613 | 76,692 |
| 預り金 | 167,505 | 173,937 |
| 販売促進引当金 | 14,157 | 13,134 |
| 賞与引当金 | 24,309 | 14,377 |
| 役員賞与引当金 | 89 | 269 |
| 商品券回収損引当金 | 3,652 | 4,058 |
| 銀行業における預金 | 183,035 | 185,745 |
| その他 | 201,463 | 209,531 |
| 流動負債合計 | 1,229,992 | 1,263,370 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 189,969 | 190,068 |
| 長期借入金 | 244,256 | 244,470 |
| コマーシャル・ペーパー | 23,080 | 16,208 |
| 繰延税金負債 | 37,388 | 38,343 |
| 退職給付引当金 | 3,670 | 3,493 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,277 | 2,490 |
| 長期預り金 | 55,755 | 55,827 |
| その他 | 62,220 | 65,391 |
| 固定負債合計 | 618,620 | 616,293 |
| 負債合計 | 1,848,613 | 1,879,664 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 50,000 | 50,000 |
| 資本剰余金 | 576,069 | 576,072 |
| 利益剰余金 | 1,171,275 | 1,172,263 |
| 自己株式 | △56,478 | △9,270 |
| 株主資本合計 | 1,740,866 | 1,789,065 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,200 | 3,227 |
| 繰延ヘッジ損益 | △449 | △549 |
| 為替換算調整勘定 | △65,605 | △69,776 |
| 評価・換算差額等合計 | △61,855 | △67,097 |
| 新株予約権 | 688 | 721 |
| 少数株主持分 | 71,581 | 71,251 |
| 純資産合計 | 1,751,280 | 1,793,940 |
| 負債純資産合計 | 3,599,894 | 3,673,605 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業収益 | 1,241,735 | 1,245,820 |
| 売上高 | 1,103,629 | 1,105,731 |
| 売上原価 | 807,046 | 824,911 |
| 売上総利益 | 296,583 | 280,819 |
| その他の営業収入 | ※1 138,105 | ※1 140,089 |
| 営業総利益 | 434,689 | 420,908 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 376,039 | ※2 368,472 |
| 営業利益 | 58,649 | 52,436 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,304 | 1,352 |
| 持分法による投資利益 | 305 | 277 |
| その他 | 1,137 | 1,199 |
| 営業外収益合計 | 2,747 | 2,829 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,721 | 1,326 |
| 社債利息 | 606 | 454 |
| その他 | 561 | 823 |
| 営業外費用合計 | 2,889 | 2,604 |
| 経常利益 | 58,507 | 52,661 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 225 | 140 |
| 貸倒引当金戻入額 | 110 | 102 |
| 受取補償金 | — | 335 |
| その他 | 61 | 342 |
| 特別利益合計 | 397 | 922 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 1,188 | 1,436 |
| 減損損失 | 1,416 | 1,587 |
| 店舗閉鎖損失 | 2,519 | — |
| その他 | 1,689 | 1,611 |
| 特別損失合計 | 6,813 | 4,635 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 52,091 | 48,948 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24,588 | 23,514 |
| 法人税等調整額 | 286 | △1,751 |
| 法人税等合計 | 24,875 | 21,762 |
| 少数株主利益 | 3,524 | 2,891 |
| 四半期純利益 | 23,692 | 24,294 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 52,091 | 48,948 |
| 減価償却費 | 32,032 | 31,250 |
| 減損損失 | 1,416 | 1,587 |
| 受取利息 | △1,304 | △1,352 |
| 支払利息及び社債利息 | 2,328 | 1,780 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △305 | △277 |
| 固定資産売却益 | △225 | △140 |
| 固定資産廃棄損 | 1,188 | 1,436 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △20,172 | △17,648 |
| 営業貸付金の増減額 (△は増加) | 339 | 1,009 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,341 | 743 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 31,313 | 27,764 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 79,191 | 28,792 |
| 銀行業における借入金の純増減 (△は減少) | △10,000 | △11,700 |
| 銀行業における預金の純増減 (△は減少) | △2,552 | △2,709 |
| 銀行業におけるコールローンの純増減 (△は増加) | 10,000 | △4,000 |
| 銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少) | 10,900 | △16,500 |
| A T M未決済資金の純増減 (△は増加) | — | 69,995 |
| その他 | 5,911 | 18,148 |
| 小計 | 190,811 | 177,129 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,271 | 748 |
| 利息の支払額 | △2,414 | △1,557 |
| 法人税等の支払額 | △51,915 | △45,553 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 137,752 | 130,765 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △41,736 | △34,033 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 16,139 | 812 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,827 | △3,971 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △84,220 | △82,985 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 83,840 | 78,147 |
| 貸付けによる支出 | △6,163 | △90 |
| 貸付金の回収による収入 | 143 | 226 |
| 差入保証金の差入による支出 | △8,151 | △3,403 |
| 差入保証金の回収による収入 | 8,704 | 8,886 |
| 預り保証金の受入による収入 | 894 | 1,151 |
| 預り保証金の返還による支出 | △2,561 | △1,153 |
| 譲渡性預金の預入による支出 | — | △40,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 11,706 |
| その他 | △13,624 | △3,983 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △49,562 | △68,690 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,400 | △8,000 |
| 長期借入れによる収入 | 16,000 | 13,300 |
| 長期借入金の返済による支出 | △17,969 | △12,335 |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入 | 65,189 | 98,750 |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出 | △57,061 | △91,315 |
| 社債の償還による支出 | △327 | △20,285 |
| 配当金の支払額 | △25,322 | △24,504 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △47,276 |
| その他 | △2,026 | △2,619 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △20,117 | △94,286 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,463 | 920 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 69,535 | △31,289 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 663,483 | 717,320 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 733,019 | ※ 686,030 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日) |
|--------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | (1) 連結の範囲の変更 California S.S.P.C. Inc. は当第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 80社 |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | (1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、タワーレコード株式会社は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 16社 |

【表示方法の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日) |
|---|---|
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) | |
| 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「A T M未決済資金の純増減」は前第1四半期連結累計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「A T M未決済資金の純増減」は△17,059百万円であります。 | |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フローの「譲渡性預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は前第1四半期連結累計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「譲渡性預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」はそれぞれ△25,000百万円、975百万円であります。 | |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は前第1四半期連結累計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△6百万円であります。 | |

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日) |
|------------------------|---|
| 1. たな卸資産の評価方法 | 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 |
| 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年2月28日) |
|----------------------------------|----------------------------------|
| ※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,224,555百万円 | ※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,203,470百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----------|-----------|----------|-----------|--------|----------|------|-----------|-------|-----------|---|-------|-----------|----------|-----------|----------|----------|--------|----------|------|-----------|-------|-----------|
| <p>※1 株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入98,627百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は655,069百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>宣伝装飾費</td> <td>24,165百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>92,806百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,252百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,630百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>63,906百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30,564百万円</td> </tr> </table> | 宣伝装飾費 | 24,165百万円 | 従業員給与・賞与 | 92,806百万円 | 賞与引当金繰入額 | 11,252百万円 | 退職給付費用 | 4,630百万円 | 地代家賃 | 63,906百万円 | 減価償却費 | 30,564百万円 | <p>※1 株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入101,911百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は665,612百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>宣伝装飾費</td> <td>25,106百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>88,456百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,873百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,184百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>65,570百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29,813百万円</td> </tr> </table> | 宣伝装飾費 | 25,106百万円 | 従業員給与・賞与 | 88,456百万円 | 賞与引当金繰入額 | 9,873百万円 | 退職給付費用 | 4,184百万円 | 地代家賃 | 65,570百万円 | 減価償却費 | 29,813百万円 |
| 宣伝装飾費 | 24,165百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与・賞与 | 92,806百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 11,252百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 4,630百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 63,906百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 30,564百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宣伝装飾費 | 25,106百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与・賞与 | 88,456百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 9,873百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 4,184百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 65,570百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 29,813百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------|------------------|---------|-----------------------------|---------|-----------|---------|--|--------|---------|------------------|---------|-----------------------------|---------|-----------|---------|
| <p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>569,132</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td>254,200</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金及び譲渡性預金</td> <td>△90,312</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>733,019</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 569,132 | 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 | 254,200 | 預入期間が3か月を超える 定期預金及び譲渡性預金 | △90,312 | 現金及び現金同等物 | 733,019 | <p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>594,013</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金及び譲渡性預金</td> <td>△57,983</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>686,030</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 594,013 | 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 | 150,000 | 預入期間が3か月を超える 定期預金及び譲渡性預金 | △57,983 | 現金及び現金同等物 | 686,030 |
| 現金及び預金 | 569,132 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 | 254,200 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金及び譲渡性預金 | △90,312 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 733,019 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 594,013 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 | 150,000 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金及び譲渡性預金 | △57,983 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 686,030 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 906,441千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 22,972千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 600百万円
連結子会社 88百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年5月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 25,297 | 28 | 平成22年2月28日 | 平成22年5月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）

| | コンビニエンスストア (百万円) | スーパー ストア (百万円) | 百貨店 (百万円) | フード サービス (百万円) | 金融関連 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|---------------------|----------------------|--------------|----------------------|---------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益および営業損益 | | | | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 442,416 | 521,799 | 223,428 | 22,912 | 25,032 | 6,145 | 1,241,735 | — | 1,241,735 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 165 | 728 | 62 | 262 | 2,992 | 2,031 | 6,243 | (6,243) | — |
| 計 | 442,581 | 522,527 | 223,491 | 23,175 | 28,025 | 8,177 | 1,247,978 | (6,243) | 1,241,735 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 44,969 | 5,357 | 819 | △455 | 7,725 | 171 | 58,587 | 61 | 58,649 |

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

| | コンビニエンスストア (百万円) | スーパー ストア (百万円) | 百貨店 (百万円) | フード サービス (百万円) | 金融関連 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|---------------------|----------------------|--------------|----------------------|---------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益および営業損益 | | | | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 481,262 | 492,367 | 221,579 | 20,268 | 24,361 | 5,979 | 1,245,820 | — | 1,245,820 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 150 | 1,830 | 125 | 239 | 3,394 | 1,943 | 7,684 | (7,684) | — |
| 計 | 481,412 | 494,198 | 221,705 | 20,508 | 27,756 | 7,923 | 1,253,504 | (7,684) | 1,245,820 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 40,591 | 4,545 | 139 | △61 | 7,584 | △255 | 52,543 | (107) | 52,436 |

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスおよび販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- | | |
|------------------|--|
| (1) コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式およびフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア |
| (2) スーパーストア事業 | 総合スーパー、食品スーパー、専門店等 |
| (3) 百貨店事業 | 株式会社そごう・西武を中心とした百貨店事業 |
| (4) フードサービス事業 | レストラン事業、コントラクトフード事業（社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託）、ファストフード事業 |
| (5) 金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (6) その他の事業 | IT事業、サービス等 |

3 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「コンビニエンスストア」の営業利益は1,877百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------|-------------|-----------------|------------|-------------|-------------|
| 営業収益および営業損益 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 912,249 | 308,195 | 21,290 | 1,241,735 | — | 1,241,735 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 100 | 661 | — | 762 | (762) | — |
| 計 | 912,350 | 308,856 | 21,290 | 1,242,497 | (762) | 1,241,735 |
| 営業利益 | 55,121 | 2,492 | 1,017 | 58,631 | 18 | 58,649 |

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------|-------------|-----------------|------------|-------------|-------------|
| 営業収益および営業損益 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 872,857 | 348,516 | 24,446 | 1,245,820 | — | 1,245,820 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 116 | 660 | — | 776 | (776) | — |
| 計 | 872,973 | 349,177 | 24,446 | 1,246,596 | (776) | 1,245,820 |
| 営業利益 | 50,234 | 1,518 | 668 | 52,421 | 15 | 52,436 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国であります。

3 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「北米」の営業利益は1,877百万円減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

| | 北米 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 合計 (百万円) |
|---------------------------------|-------------|-----------------|-------------|
| I 海外営業収益 | 308,195 | 21,290 | 329,485 |
| II 連結営業収益 | — | — | 1,241,735 |
| III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合 (%) | 24.8 | 1.7 | 26.5 |

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

| | 北米 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 合計 (百万円) |
|---------------------------------|-------------|-----------------|-------------|
| I 海外営業収益 | 348,516 | 24,446 | 372,963 |
| II 連結営業収益 | — | — | 1,245,820 |
| III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合 (%) | 28.0 | 1.9 | 29.9 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国であります。

3 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年2月28日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,900.47円 | 1株当たり純資産額 1,905.97円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 26.22円 | 1株当たり四半期純利益金額 27.05円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 26.22円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 27.05円 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(百万円) | 23,692 | 24,294 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 23,692 | 24,294 |
| 期中平均株式数(千株) | 903,458 | 897,994 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | 0 | 0 |
| (うち少数株主利益) | (0) | (0) |
| 普通株式増加数(千株) | 111 | 252 |

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成22年4月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、以下のとおり消却いたしました。

- (1) 消却した株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却した株式の数
20,000,000株
- (3) 消却後の発行済株式総数
886,441,983株
- (4) 消却実施日
平成22年6月30日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。